

( 別 冊 3 )

令 和 4 年 度

羽生市下水道事業会計予算並びに附属書類

# 目

# 次

1	令和4年度羽生市下水道事業会計予算	1 頁
2	令和4年度羽生市下水道事業会計予算実施計画	3 頁
3	令和4年度羽生市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	7 頁
4	給与費明細書	8 頁
5	債務負担行為に関する調書	12 頁
6	令和3年度羽生市下水道事業会計予定損益計算書（前年度分）	13 頁
7	令和3年度羽生市下水道事業会計予定貸借対照表（前年度分）	14 頁
8	令和4年度羽生市下水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）	17 頁
9	令和4年度羽生市下水道事業会計予算説明書	20 頁

議案第7号

令和4年度 羽生市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)年間有収水量	2,239,000 m <sup>3</sup>
(2)1日平均有収水量	6,134 m <sup>3</sup>
(3)主要な建設改良事業 管渠整備費	275,570 千円
処理場改築更新工事委託費	299,200 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	1,002,570 千円
第1項 営業収益	257,908 千円
第2項 営業外収益	744,660 千円
第3項 特別利益	2 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	991,829 千円
第1項 営業費用	926,466 千円
第2項 営業外費用	63,252 千円
第3項 特別損失	111 千円
第4項 予備費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 347,014千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 42,896千円、過年度分損益勘定留保資金 253,322千円、当年度分損益勘定留保資金 50,796千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	756,421 千円
第1項 企業債	332,200 千円
第2項 他会計出資金	144,855 千円
第3項 他会計負担金及び補助金	7,741 千円
第4項 国庫補助金	265,190 千円
第5項 負担金等	6,434 千円
第6項 固定資産売却代金	1 千円
支 出	
第1款 資本的支出	1,103,435 千円
第1項 建設改良費	613,195 千円
第2項 企業債償還金	489,240 千円
第3項 予備費	1,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	332,200千円	普通貸借又は証券発行	年3.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、財政その他の都合により繰上償還し、又は償還年限を短縮若しくは低利債に借り替えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 43,450千円

(他会計からの補助金)

第9条 公共下水道事業の経営の安定を図るため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、239,030千円である。

令和4年2月22日 提出

埼玉県羽生市長 河田 晃明

令和4年度 羽生市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(消費税及び地方消費税込み、単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1,002,570	
	1 営業収益		257,908	
		1 下水道料	256,605	下水道使用料
		2 その他の営業収益	1,303	手数料
	2 営業外収益		744,660	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 他会計負担金	383,536	
		3 他会計補助金	94,174	
		4 国庫補助金	9,150	
		5 長期前受金戻入	242,795	長期前受金戻入
		6 雑収益	3	
		7 消費税及び地方消費税還付金	15,001	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

**支 出**

(消費税及び地方消費税込み、単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			991,829	
	1 営業費用		926,466	
		1 管 渠 費	47,540	管渠等維持管理諸経費
		2 ポンプ場費	6,343	ポンプ場維持管理諸経費
		3 処 理 場 費	213,032	処理場維持管理諸経費
		4 総 係 費	15,658	下水道事業運営総括的経費
		5 職員給与費	33,956	職員給与費
		6 減価償却費	606,285	固定資産減価償却費
		7 資産減耗費	3,652	固定資産除却費
	2 営業外費用		63,252	
		支 払 利 息 1 及び企業債 取 扱 諸 費	63,250	企業債利息
		2 雑 支 出	1	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	
	3 特別損失		111	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	110	過年度還付金
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(消費税及び地方消費税込み、単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			756,421	
	1 企 業 債		332,200	
		1 企 業 債	332,200	管渠布設等事業債
	2 他 会 計 出 資 金		144,855	
		1 他 会 計 出 資 金	144,855	一般会計出資金
	3 他 会 計 負 担 金 及 び 補 助 金		7,741	
		1 他 会 計 負 担 金	7,740	一般会計負担金
		2 他 会 計 補 助 金	1	一般会計補助金
	4 国 庫 補 助 金		265,190	
		1 国 庫 補 助 金	265,190	
	5 負 担 金 等		6,434	
		1 分 担 金	1	
		2 負 担 金	6,433	
	6 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	

**支 出**

(消費税及び地方消費税込み、単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,103,435	
	1 建設改良費		613,195	
		1 管 渠 費	304,500	管渠布設工事請負費等
		2 処 理 場 費	299,200	ストックマネジメント計画に基づく処理場改築更新工事委託費
		3 職 員 給 与 費	9,494	職員給与費
		4 固 定 資 産 購 入 費	1	
	2 企業債償還金		489,240	
		1 企業債償還金	489,240	企業債償還元金
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	



# 令和4年度 羽生市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(消費税及び地方消費税抜き、単位：千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	0
減価償却費	606,285
資産減耗費	3,652
貸倒引当金の増減額（△は減少）	90
賞与引当金及び法定福利費引当金の増減額（△は減少）	34
長期前受金戻入	△ 242,795
受取利息（△）	△ 1
支払利息	63,250
未収金の増減額（△は増加）	△ 39,751
未払金の増減額（△は減少）	△ 23
前払金の増減額（△は増加）	111,600
前受金の増減額（△は減少）	0
その他流動資産の増減額（△は増加）	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	0
小計	502,341
利息の受取額	1
利息の支払額	△ 63,250
業務活動によるキャッシュ・フロー	439,092

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 822,840
国庫補助金等による収入	375,173
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
受益者負担金による収入	5,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 441,817

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	479,700
他会計負担金等による収入	7,741
他会計からの出資による収入	144,855
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 489,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,056

資金増加額（又は減少額）	140,331
資金期首残高	130,300
資金期末残高	270,631

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

( 消費税及び地方消費税込み、単位 : 千円 )

区分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
本年度	10 人	( 0 ) 5 人	36	20,725	13,142	33,903	6,747 ② 2,800	43,450
前年度	10 人	( 0 ) 5 人	142	20,518	13,726	34,386	7,065 ② 2,755	44,206
比較	0 人	( 0 ) 0 人	△ 106	207	△ 584	△ 483	△ 318 ② 45	△ 756

\* ( ) は再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員に係る数値の外書です。

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	期末手当 勤勉手当
	本年度	1,014	1,385	216	0	1,320	500	8,707
	前年度	756	1,358	239	336	1,320	700	9,017
	比較	258	27	△ 23	△ 336	0	△ 200	△ 310

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
本年度	10 人	( 0 ) 5 人	36	20,725	13,142	33,903	6,747 ② 2,800	43,450
前年度	10 人	( 0 ) 5 人	142	20,518	13,726	34,386	7,065 ② 2,755	44,206
比較	0 人	( 0 ) 0 人	△ 106	207	△ 584	△ 483	△ 318 ② 45	△ 756

\* ( ) は再任用短時間勤務職員に係る数値の外書です。

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	期末手当 勤勉手当
	本年度	1,014	1,385	216	0	1,320	500	8,707
	前年度	756	1,358	239	336	1,320	700	9,017
	比較	258	27	△ 23	△ 336	0	△ 200	△ 310

イ 会計年度任用職員

区分	職員数	給 与 費				法 定 費 福 利 費	合 計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	(0) 0人	0	0	0	0	0 退	0
前年度	(0) 0人	0	0	0	0	0 退	0
比較	(0) 0人	0	0	0	0	0 退	0

\* ( ) はパートタイム会計年度任用職員に係る数値の外書です。

職員 手当 の 内 訳	区分	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	管理職 手 当	時間外勤 務 当 手	期末手当 勤 勉 手 当
	本年度	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0
	比較	0	0	0	0	0	0	0

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の内訳

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳		説 明	備 考
報 酬	△ 106	制度改正に伴う増減分	—		
		その他の増減分	△ 106	下水道事業審議会会議回数減少に伴う分	
給 料	207	制度改正に伴う増減分	—		
		給与改定に伴う増減分	—		
		昇給に伴う増加分	204	平均昇給率 0.99%	
		その他の増減分	3	異動等に伴う分	職員数の状況 本年度 5人 前年度 5人 増 減 0人
職員手当	△ 584	制度改正に伴う増減分	△ 310	期末手当の改正	
		その他の増減分	△ 274	異動等に伴う分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当り給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	341,940	—
	平均給与月額 (円)	407,656	—
	平均年齢 (歳)	46歳 11月	—
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	338,600	—
	平均給与月額 (円)	403,322	—
	平均年齢 (歳)	45歳 11月	—

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)
高 校 卒	154,900
大 学 卒	188,700

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職		
	級	職員数	構 成 比	級	職員数	構 成 比	級	職員数	構 成 比
令和4年 1月1日現在	1級	(—) —人	(—) —%	5級	(—) 2人	(—) 40.0%	1級	(—) —人	(—) —%
	2級	(—) —	(—) —	6級	(—) 1	(—) 20.0	2級	(—) —	(—) —
	3級	(—) 2	(—) 40.0	7級	(—) —	(—) —	3級	(—) —	(—) —
	4級	(—) —	(—) —	計	(—) 5	(—) 100.0	計	(—) —	(—) —
令和3年 1月1日現在	1級	(—) —人	(—) —%	5級	(—) 2	(—) 40.0%	1級	(—) —人	(—) —%
	2級	(—) —	(—) —	6級	(—) 1	(—) 20.0	2級	(—) —	(—) —
	3級	(—) 2	(—) 40.0	7級	(—) —	(—) —	3級	(—) —	(—) —
	4級	(—) —	(—) —	計	(—) 5	(—) 100.0	計	(—) —	(—) —

\* ( ) は再任用短時間勤務職員に係る数値の外書です。

## (級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 任	係 長 主 査	課長補佐 副 参 事	課 長 参 事	部 長 次 長

## エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	1	1	
		4 号 給 (人)	4	4	
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
		号 給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	1	1	
		4 号 給 (人)	4	4	
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
		号 給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 等 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	( ) 2.150	( ) 2.150	( ) 4.300	有	
前 年 度	( ) 2.225	( ) 2.225	( ) 4.450	有	

\* ( ) は再任用短時間勤務職員に係る数値の外書です。

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	なし	

債務負担行為に関する調書

(消費税及び地方消費税込み、単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補 助 金	企 業 債	そ の 他
羽生市公共下水道 根幹的施設の改築 更新工事委託	1,225,000	令和3年度	182,800	令和4年度から 令和6年度まで	1,042,200	555,785	486,415	-

令和3年度 羽生市下水道事業会計予定損益計算書（前年度分）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（消費税及び地方消費税抜き、単位：千円）

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	215,732		
(2) その他営業収益	201	215,933	
2 営業費用			
(1) 管渠費	13,698		
(2) ポンプ場費	5,132		
(3) 処理場費	180,372		
(4) 総係費	11,492		
(5) 職員給与費	34,569		
(6) 減価償却費	604,510	849,773	
営業利益			△ 633,840
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2		
(2) 他会計負担金	350,553		
(3) 他会計補助金	113,383		
(4) 国庫補助金	3,000		
(5) 長期前受金戻入	237,860		
(6) 雑収益	32	704,830	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	70,964		
(2) 雑支出	12	70,976	633,854
経常利益			14
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0	0	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	14		
(3) その他特別損失	0	14	△ 14
7 予備費			
(1) 予備費	0	0	0
当年度純利益			0
前年度繰越利益剰余金			106
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			106

令和3年度 羽生市下水道事業会計予定貸借対照表（前年度分）

（令和4年3月31日）

（消費税及び地方消費税抜き、単位：千円）

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	土 地	1,103,001	1,103,001
ロ	建 物	956,862	
	減価償却累計額	94,143	862,719
ハ	構 築 物	10,821,452	
	減価償却累計額	799,065	10,022,387
ニ	機 械 及 び 装 置	2,004,943	
	減価償却累計額	318,897	1,686,046
ホ	車 輛 運 搬 具	757	
	減価償却累計額	568	189
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	3,067	
	減価償却累計額	736	2,331
ト	建 設 仮 勘 定	46,925	46,925
	有形固定資産合計		13,723,598
	固定資産合計		13,723,598
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金			
イ	現 金 ・ 預 金	130,300	130,300
(2) 未 収 金			
イ	営 業 未 収 金	50,477	
ロ	営 業 外 未 収 金	1	
ハ	そ の 他 未 収 金	0	
	貸倒引当金	△ 331	50,147
(3) 前 払 金			
イ	工 事 前 払 金	111,600	111,600
	流動資産合計		292,047
	資 産 合 計		14,015,645



		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,389,359	4,389,359	
	固 定 負 債 合 計			4,389,359
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	489,240	489,240	
(2)	未 払 金			
イ	営 業 未 払 金	20,935		
ロ	営 業 外 未 払 金	0		
ハ	そ の 他 未 払 金	0	20,935	
(3)	引 当 金			
イ	賞 与 引 当 金	3,022		
ロ	法 定 福 利 費 引 当 金	571	3,593	
(4)	そ の 他 流 動 負 債			
イ	そ の 他 流 動 負 債	100	100	
	流 動 負 債 合 計			513,868
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金		5,300,858	
(2)	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		△ 476,208	
	繰 延 収 益 合 計			4,824,650
	負 債 合 計			9,727,877
		資 本 の 部		
6	資 本 金			
(1)	資 本 金			
イ	固 有 資 本 金	3,578,279		
ロ	繰 入 資 本 金	294,021		
ハ	組 入 資 本 金	0	3,872,300	
	資 本 金 合 計			3,872,300
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
イ	国 庫 県 費 補 助 金	336,606		
ロ	工 事 負 担 金 等	0		
ハ	受 贈 財 産 評 価 額	0		
ニ	他 会 計 補 助 金	78,756		
	資 本 剰 余 金 合 計		415,362	
(2)	利 益 剰 余 金			
イ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	106		
	利 益 剰 余 金 合 計		106	
	剰 余 金 合 計			415,468
	資 本 合 計			4,287,768
	負 債 資 本 合 計			14,015,645

## 注記（前年度分）

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - 建物 8～50年
  - 構築物 10～50年
  - 機械及び装置 6～20年
  - 車輛運搬具 4～7年
  - 工具、器具及び備品 2～20年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当については、毎事業年度支払う一定の負担金のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な負担は、全て一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績率等に基づき、回収不能見積額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### II その他の注記

1 固定資産帳簿価額については、資産取得時から法適用の日の前日までに減価償却が行われてきたものとみなし、取得価格から減価償却累計額相当額を控除して算定している。

2 令和3年度における一般会計繰入金に関する用途は、次のとおりである。

(1) 収益的収入他会計負担金350,553千円及び他会計補助金113,383千円については、次に掲げる費用に充当する。

ア 減価償却費604,510千円から長期前受金戻入237,860千円を控除した金額366,650千円

イ 支払利息70,964千円

ウ 職員給与費26,322千円

(2) 資本的収入他会計出資金150,487千円については、次に掲げる費用に充当する。

ア 建設改良費に含まれる職員給与費9,583千円

イ 減価償却費に対する先行的な資金として受入140,904千円

(3) 資本的収入他会計負担金8,089千円については、企業債償還金に全額充当する。



令和4年度 羽生市下水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和5年3月31日）

（消費税及び地方消費税抜き、単位：千円）

		資 産 の 部		
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ	土 地	1,103,001	1,103,001	
ロ	建 物	956,862		
	減価償却累計額	141,216	815,646	
ハ	構 築 物	11,207,411		
	減価償却累計額	1,203,394	10,004,017	
ニ	機 械 及 び 装 置	2,488,749		
	減価償却累計額	473,526	2,015,223	
ホ	車 輛 運 搬 具	757		
	減価償却累計額	598	159	
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	3,067		
	減価償却累計額	960	2,107	
ト	建 設 仮 勘 定	0	0	
	有形固定資産合計			13,940,153
	固定資産合計			13,940,153
2 流 動 資 産				
(1) 現金・預金				
イ	現金・預金	270,631	270,631	
(2) 未 収 金				
イ	営 業 未 収 金	86,980		
ロ	営 業 外 未 収 金	1		
ハ	そ の 他 未 収 金	0		
	貸 倒 引 当 金	△ 241	86,740	
	流動資産合計			357,371
	資 産 合 計			14,297,524

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,390,736	4,390,736	
固定負債合計			4,390,736
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	478,323	478,323	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	20,912		
ロ 営業外未払金	0		
ハ その他未払金	0	20,912	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	3,050		
ロ 法定福利費引当金	577	3,627	
(4) その他流動負債			
イ その他流動負債	100	100	
流動負債合計			502,962
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		5,690,206	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 719,003	
繰延収益合計			4,971,203
負債合計			9,864,901

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	3,578,279		
ロ 繰入資本金	438,876		
ハ 組入資本金	0	4,017,155	
資本金合計			4,017,155
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫県費補助金	336,606		
ロ 工事負担金等	0		
ハ 受贈財産評価額	0		
ニ 他会計補助金	78,756		
資本剰余金合計		415,362	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分 利益剰余金	106		
利益剰余金合計		106	
剰余金合計			415,468
資本合計			4,432,623
負債資本合計			14,297,524

## 注記（当年度分）

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - 建物 8～50年
  - 構築物 10～50年
  - 機械及び装置 6～20年
  - 車輛運搬具 4～7年
  - 工具、器具及び備品 2～20年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当については、毎事業年度支払う一定の負担金のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な負担は、全て一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績率等に基づき、回収不能見積額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### II その他の注記

1 固定資産帳簿価額については、資産取得時から法適用の日の前日までに減価償却が行われてきたものとみなし、取得価格から減価償却累計額相当額を控除して算定している。

2 令和4年度における一般会計繰入金に関する用途は、次のとおりである。

(1) 収益的収入他会計負担金383,536千円及び他会計補助金94,174千円については、次に掲げる費用に充当する。

ア 減価償却費606,285千円から長期前受金戻入242,795千円を控除した金額363,490千円

イ 支払利息63,250千円

ウ 職員給与費33,956千円

エ その他経費17,014千円

(2) 資本的収入他会計出資金144,855千円については、次に掲げる費用に充当する。

ア 建設改良費に含まれる職員給与費9,494千円

イ 減価償却費に対する先行的な資金として受入135,361千円

(3) 資本的収入他会計負担金7,740千円及び他会計補助金1千円については、企業債償還金に全額充当する。



令和4年度 羽生市下水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 下水道事業収益		1,002,570	974,823	27,747
1 営業収益		257,908	240,131	17,777
	1 下水道使用料	256,605	239,988	16,617
	2 その他営業収益	1,303	143	1,160
2 営業外収益		744,660	734,690	9,970
	1 受取利息 及び配当金	1	1	0
	2 他会計負担金	383,536	274,919	108,617
	3 他会計補助金	94,174	123,856	△ 29,682
	4 国庫補助金	9,150	0	9,150
	5 長期前受金戻入	242,795	325,910	△ 83,115
	6 雑 収 益	3	3	0
	7 消費税及び地方 消費税還付金	15,001	10,001	5,000



(消費税及び地方消費税込み、単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
下水道使用料	256,605	下水道使用料	
手数料	1,303	排水設備工事指定店指定手数料等	
預金利息	1	預金利息	
一般会計負担金	383,536	一般会計負担金	
一般会計補助金	94,174	一般会計補助金	
社会資本整備総合交付金 (通常、防災・安全)	9,150		
長期前受金戻入	242,795	長期前受金戻入	
その他雑収益	3	コピー代	
消費税及び地方 消費税還付金	15,001	消費税及び地方消費税還付金 消費税及び地方消費税還付加算金	15,000 1

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
3 特別利益		2	2	0
	1 固定資産売却益	1	1	0
	2 過年度損益 修正益	1	1	0

(消費税及び地方消費税込み、単位：千円)

節		説明
区分	金額	
固定資産売却益	1	固定資産売却益
過年度損益修正	1	過年度損益修正益

**支 出**

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 下水道事業費用		991,829	957,613	34,216
1 営業費用		926,466	883,454	43,012
	1 管 渠 費	47,540	10,353	37,187
	2 ポンプ場費	6,343	6,138	205
	3 処理場費	213,032	215,014	△ 1,982

(消費税及び地方消費税込み、単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
備 消 品 費	50	消耗品費	
委 託 料	9,130	污水管渠等調査業務委託料 マンホール蓋交換修繕見積委託料	6,930 2,200
修 繕 費	38,360	取付桝等修繕 舗装復旧修繕 污水管渠補修修繕 その他修繕	190 800 34,870 2,500
燃 料 費	58	軽油代	
光 熱 水 費	1,686	水道料 電気料	14 1,672
委 託 料	4,587	中継ポンプ場運転管理業務委託料	
保 険 料	12	建物損害保険料	
備 消 品 費	230	消火器	
燃 料 費	854	軽油 重油 プロパンガス	15 766 73
光 熱 水 費	29,752	水道料 電気料	502 29,250
通 信 運 搬 費	167	電話料	
委 託 料	173,028	水質浄化センター運転管理業務委託料 水質及び産業廃棄物分析等業務委託料 脱水汚泥収集運搬業務委託料 脱水汚泥処分業務委託料 汚泥処理棟耐震診断業務委託料	120,224 644 17,985 22,475 11,700
修 繕 費	3,300	緊急対応等修繕	
材 料 費	110	工事用材料費	
負 担 金	5,396	土地改良区排水負担金	
保 険 料	195	建物損害保険料	

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	4 総 係 費	15,658	12,328	3,330
	5 職 員 給 与 費	33,956	34,623	△ 667

(消費税及び地方消費税込み、単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
旅費	39	普通旅費	
備用品費	335	コピー・プリント代金 その他備用品費	147 188
燃料費	276	ガソリン代	
印刷製本費	88	マンホールカード増刷費	
通信運搬費	488	郵便料 電話料	97 391
使用料	2,222	テレビ受信料 地方公営企業会計システム使用料 総合行政システム使用料	15 1,980 227
委託料	10,530	下水道使用料徴収業務委託料 地方公営企業法会計支援業務委託料 水道料金システム保守業務委託料 公営企業会計システム保守業務委託料 下水道使用料改定に伴うシステム改修業務委託料 下水道事業固定資産整理支援業務委託料	5,232 1,980 117 264 1,980 957
手数料	201	スズメ蜂駆除手数料 車検手数料 E B サービス手数料	15 18 168
賃借料	77	電算機器借上料	
修繕費	110	公用車整備代	
交付金	181	受益者負担金一括納付交付金	
負担金	542	土地改良区負担金（区費分） 日本下水道協会等負担金 大沼工業団地連絡協議会等負担金	370 131 41
補助金	24	水洗便所改造資金利子補給金	
保険料	176	賠償責任保険料 自動車損害保険料	105 71
公課費	38	自動車重量税 収入印紙	34 4
貸倒引当金繰入	331	貸倒引当金繰入額	
報酬	36	下水道事業審議会委員報酬 10人	
給料	16,023	職員給 4人	

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	6 減 価 償 却 費	606,285	604,998	1,287
	7 資 産 減 耗 費	3,652	0	3,652
2 営 業 外 費 用		63,252	71,614	△ 8,362
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	63,250	71,612	△ 8,362
	2 雑 支 出	1	1	0
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	1	0
3 特 別 損 失		111	545	△ 434
	1 固 定 資 産 売 却 損	1	1	0
	2 過 年 度 損 益 修 正 損	110	544	△ 434



(消費税及び地方消費税込み、単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
手 当	8,217	扶養手当 1,014 地域手当 1,081 通勤手当 186 管理職手当 960 時間外勤務手当 500 期末手当 2,550 勤勉手当 1,926
賞与引当金繰入額	2,265	期末手当 1,290 勤勉手当 975
法 定 福 利 費	4,823	共済組合負担金 4,768 公務員災害補償負担金 55
法定福利費引当金繰入額	427	共済組合負担金
負 担 金	2,165	退職手当負担金
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	606,285	建物減価償却費 47,072 構築物減価償却費 404,328 機械及び装置減価償却費 154,629 車輛運搬具減価償却費 32 工具、器具及び備品減価償却費 224
固 定 資 産 除 却 費	3,652	固定資産除却費
企 業 債 利 息	63,250	企業債利息
そ の 他 雑 支 出	1	その他雑支出
消費税及び地方消費税	1	消費税及び地方消費税
固 定 資 産 売 却 損	1	固定資産売却損
過年度損益修正損	110	過年度下水道使用料還付金

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
4 予 備 費		2,000	2,000	0
	1 予 備 費	2,000	2,000	0

(消費税及び地方消費税込み、単位：千円)

節		金額	説明
区分			
予備費		2,000	予備費

資本的収入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 資本的収入		756,421	704,645	51,776
1 企業債		332,200	301,500	30,700
	1 企業債	332,200	301,500	30,700
2 他会計出資金		144,855	212,647	△ 67,792
	1 他会計出資金	144,855	212,647	△ 67,792
3 他会計負担金 及び補助金		7,741	8,090	△ 349
	1 他会計負担金	7,740	8,089	△ 349
	2 他会計補助金	1	1	0
4 国庫補助金		265,190	176,700	88,490
	1 国庫補助金	265,190	176,700	88,490
5 負担金等		6,434	5,707	727
	1 分 担 金	1	1	0
	2 負 担 金	6,433	5,706	727
6 固定資産 売却代金		1	1	0
	1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	1	0

(消費税及び地方消費税込み、単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
企 業 債	332,200	建設改良債
一 般 会 計 出 資 金	144,855	
一 般 会 計 負 担 金	7,740	
一 般 会 計 補 助 金	1	
社会資本整備総合交付金 (通常、防災・安全)	265,190	
下 水 道 区 域 外 流 入 分 担 金	1	
下水道受益者負担金	6,433	
固定資産売却代金	1	固定資産売却代金

**支 出**

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 資 本 的 支 出		1,103,435	983,733	119,702
1 建 設 改 良 費		613,195	493,675	119,520
	1 管 渠 費	304,500	301,291	3,209
	2 处 理 場 費	299,200	182,800	116,400
	3 職 員 給 与 費	9,494	9,583	△ 89
	4 固 定 資 產 購 入 費	1	1	0

(消費税及び地方消費税込み、単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
委 託 料	28,930	管渠布設工事実施設計業務委託料 28,600 マンホール浮上防止実施設計業務委託料 330
工 事 請 負 費	275,570	羽生第1枝線管渠布設工事請負費 271,700 取付管等設置工事請負費 2,000 マンホール浮上防止工事請負費 1,870
委 託 料	299,200	S M計画に基づく処理場改築更新工事委託料
給 料	4,702	職員給 1人
手 当	2,004	地域手当 304 通勤手当 30 管理職手当 360 期末手当 731 勤勉手当 579
賞与引当金繰入額	656	期末手当 366 勤勉手当 290
法 定 福 利 費	1,371	共済組合負担金 1,356 公務員災害補償負担金 15
法定福利費引当金繰入額	126	共済組合負担金
負 担 金	635	退職手当負担金
固定資産購入費	1	固定資産購入費

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
2 企業債償還金		489,240	489,058	182
	1 企業債償還金	489,240	489,058	182
3 予 備 費		1,000	1,000	0
	1 予 備 費	1,000	1,000	0



(消費税及び地方消費税込み、単位：千円)

節		説明
区分	金額	
企業債償還金	489,240	企業債償還元金
予備費	1,000	予備費